

# 大会準備委員会企画シンポジウムI

## 義務教育システムの限界と課題

企画・司会：中村恵子（東北福祉大学）  
話題提供：新井 肇（関西外国語大学）  
坂本條樹（共立女子大学）  
高原晋一（元名古屋市職員）  
指定討論者：諸富祥彦（明治大学）  
小林正幸（東京学芸大学名誉教授）

### <企画趣旨>

学校教育は教師と子供の両輪で成り立っています。ところが、2022年の文科省の調査では、児童生徒の不登校率・自殺率ともに過去最多を数えました。さらに子供の数は過去最少を更新し続けるのに、特別支援教育の対象児は増え続けて過去最多となり、学級内で発達障害傾向が認知される子供の割合も上昇が続いています。

一方、教師の傷病休暇も精神疾患も過去最多、教員採用試験の倍率は下がり続け、日教組の調査によると2022年は定員未配置の学校数も過去最多となりました。OECD国際教員指導環境調査での日本の教師の特徴は、授業や生徒への指導時間は世界の平均以下なのに仕事時間は世界最多、指導効力感と職能開発時間は他を圧倒して最下位という惨状です。

他方、フリースクールや不登校特例校は問い合わせが殺到し、新設校が続々とオープンしています。日本の義務教育システムに瓦解が起きているとしか思われません。

私たちは、この危機をどのように読み解き、対処すればよいのでしょうか。本シンポジウムでは、学校臨床に深く携わってきたエキスパートを登壇者に迎え、現在の日本の義務教育が直面している未曾有の危機に潜伏する課題と対策について検討します。

### 「教員のバーンアウトの現状と背景および抑止の方向性と課題」（新井 肇）

#### ー小・中学校新任教員のバーンアウト調査からみえてきたものー

日本の教育現場において、教員志望者の急激な減少と新任教員の離職の増加が大きな問題となっている。その背景として、過重労働やメンタルヘルスの悪化などの影響が指摘されている。そこで、新任教員特有の職務ストレスとバーンアウトとの関連性に関する調査結果をもとに、新任教員を中心に、教員のバーンアウトの現状と背景、および抑止するための取り組みや職場環境改善の方向性と課題について検討したい。

### 「通常の学級における特別支援教育の可能性と限界」（坂本條樹）

通常の学級に在籍する児童生徒の8.8%に発達障害の疑いがあることが示され、そのうち「校内委員会」で、特別な支援が必要とされたのは28.7%だった。この調査から多くの困難を抱える児童生徒への支援は担任の配慮に委ねられている現状が明らかになった。困っている児童生徒への個別支援と日々の教育課程をこなすことは、トレードオフの関係なのだろうか。ここでは、通常の学級における特別支援教育の可能性と限界について議論する。

### 「対話と協働に基づくシステム」（高原晋一）

日本では、教員による一律の価値判断に基づく学校教育が、子供の唯一の選択肢になっている。スクールカウンセラーも、専門的な知見を活かすというよりも、教員の価値観に合わせて働くのが当たり前になっている。教員自身も、「みんなと同じ」にしなければならず、個性が発揮できない。真の意味での対話がなく、協働が成立しない。一律の価値よりも、人間の幸せに焦点を当てたシステムに転換するための発想を検討する必要がある。